

日本リスクマネジメント学会 関東部会を開催

自然資本認識したRMを(後藤氏)

日本リスクマネジメント学会(上田和勇理事長)は6月22日、専修大学神田校舎(東京都千代田区)で関東部会を開催した。当日は約30人が出席し、上田理事長の開会あいさつに続き、ソーシャル・リスクマネジメント学会の戸出正夫理事長が「40周年および『危険と管理第50号記念号』の発行、おめでとうございます。本日も活発な討論を期待します」と祝辞を述べた。監査法人トーマツの後藤茂之氏と関西大学の森大森氏が、それぞれ「自然資本に関するリスクとチャンス」、「ERMにおける戦略リスクと企業価値」と題して研究報告を行い、後半の特別セッションでは、カルロス・ゴーン事件を受けて「ガバナンス」についての発表と討論が行われた。



上田氏



戸出氏

ガバナンス再考で特別セッション



後藤氏



大森氏



当日は約30人が出席

後藤氏は、まず、「自然資本認識の重要性」に言及し、気候変動を例に「自然資本の毀損(きそん)の影響」について説明した。人為的な自然資本の毀損の流れ(二酸化炭素の排出量の増加、二酸化炭素濃度の上昇、温暖化の進展、気候システムの変化)により起こる一次的影響・二次的影響、金融・保険システムのパクト、企業の戦略とリスク管理へのイン

パクトを指摘し、続いて、「自然資本評価の試みと課題」「自然資本毀損の意味」「ERM経営上の視点」「自然資本毀損に関するシナリオ分析の推進と課題」「今後のERM上の課題」の順に解説した。その上で、「自然資本は目に見えない

いが、その影響は大きい。リスクの発見やリスク評価を数量化することは難しいが、企業は自然資本をイメージした長期のリスクマネジメントを認識すべき」と結んだ。

大森氏は、「企業のリスク論およびリスクマネジメント論が提唱、実践されてから約100年が経過しているが、近代資本主義発展における経営手法の一つであるリスクマネジメントにもイノベーションが求められている。ERMが求める組織体制を、米困トレッドウエイ委員会支援組織委員会(COSO)が提唱するERMスキームから解明し、組織の意思決定プロセスとの関連性を考察する。また、日本企業におけるリスクマネジメントの取り組み体制の現状とその課題を把握するとともに企業価値の評価を試みる」と説明した。

ERM:2017は、COSO ERM:2004のフレームワークと比較すると「プロセス」から「カルチャー、能力、実務」へと大きく概念が拡大された」と指摘。今後のリスクマネジメント組織体制は、「経営管理型リスクマネジメント」↓「経営戦略型リスクマネジメント」↓「全社的経営戦略型リスクマネジメント」へと変遷すると想定し、日本企業がこれら3種類のいずれかをリスクマネジメント組織体制として採用していることを前提に調査を実施した。具体的には、「リスクマネジメント委員会(RMC)が設置されている経営戦略型マネジメント」と「リスクマネジメント専門部門が設置されている経営管理型リスクマネジメント」の導入状況を、「東洋経済新報社が発行するCRS企業総覧」を基に調査し、その内容を報告した。調査後の集計からは「COSO ERM:2017が求める全社的経営戦略型リスクマネジメントへの変遷の可能性を有する企業の占率はまだ低い」とことが判明しており、今後、さらに調査を進めていくという。

後半では、特別セッション「カルロス・ゴーン事件」ガバナンス再考」を実施。セッションコーディネーターでもある首都大学東京の松田千恵子氏が「ESG経営を強くするコーポレート・ガバナンスの実践」をテーマに基講演を行い、鹿児島国際大学の今村明代氏と城西大学の井上昌美氏が「持続可能な経営につながるコーポレート・ガバナンスの取り組みとステークホルダーとの関係」リスクマネジメントの観点から」と題して報告し、全体討論も行った。